

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	農産物等消費応援事業(「食べて応援しよう!」官民連携推進事業)		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地及び周辺地域で生産・加工された農産物等が風評に惑わされることなく消費者に選択されるよう、広く国民にPRすることにより、消費者の当該農産物等に対する信頼を確保し、その消費拡大を促す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地及び周辺地域で生産・加工された農林水産物・食品が風評に惑わされることなく選択されるよう、被災地での復興を意欲的に取り組んでいる農家等の取組をPRするとともに、企業等のネットワークを活用し、官民の連携により民間事業者の被災地応援フェア等の取組の拡大を図り、当該農林水産物・食品の消費拡大を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	126	126	86	86	
		補正予算	210	▲ 38	▲ 36	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	210	88	90	86	86	
		執行額	210	88	90	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	「食べて応援しよう!」に賛同する企業等による 経済効果41億円	成果実績	億円	65	45	47	-	
		目標値	億円	68	41	41	-	
	経済効果については、関連するフェア等による売上増加 額より算出	達成度	%	96%	110%	115%	-	
		成果実績	%	-	-	-	-	
	首都圏を中心とした消費地において、本事業により被災 地及び周辺地域の食品を購入した人の割合の増加	目標値	%	-	-	-	10	
達成度		%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新聞・雑誌・WEB延べ購読推定人数	活動実績	万人	21,485	6,948	4,498	-	
		当初見込み	万人	20,154	5,375	2,880	2,749	
	関連するフェア等の延べ開催回数 (延べ開催回数=フェア開催回数×1フェア当たりの開 催日数)	活動実績	回・日	37,962	76,945	107,271	-	
当初見込み		回・日	10,800	36,000	59,400	31,873		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額のうち広報活動費/新聞・雑誌・WEB延べ購読推 定人数 ※ 23年度は、2.1億円の執行額全額が広報活動費で あったことから、同一条件で比較するため、24年度以降 も執行額のうち広報活動費を単価算出根拠とした。	単位 当たり コスト	円	0.98	0.63	0.65	1.53	
		計算式	円/万人	210,000,000円 /21,485万人	44,100,000円 /6,948万人	29,436,225円 /4,498万人	42,000,000円 /2,749万人	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	広報活動費	42	42	-				
	官民連携拡大費	44	44	-				
	計	86	86					

事業所管部局による点検・改善

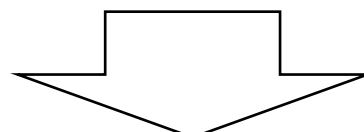
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・被災地等から、国が主導して被災地産農産物等の安全性を国民へ周知し、風評被害防止を図るよう要望されており、当該農産物等への信頼を回復することは、被災地等の農林漁業を再生させていくために不可欠なものである。 ・国は、「食べて応援しよう！」という被災地産品購入運動の普及を行うとともに、製品の安全性確保に関する情報を発信し、民間は、こうした国の取組を踏まえ、被災地で生産・加工された農産物等の販売促進を図るという役割分担となっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札(総合評価方式)により事業実施者を選定するとともに、事業実施者との調整会議を隔週で開催することにより、進捗状況を厳正にチェックしている。 ・平成25年度の単位当たりコストは、平成23年度・平成24年度と比較して、ほぼ同水準または減少しており、妥当な水準であると考えられる。 ・資金の流れの中間段階での支出は、事業効果を高めるために明確な役割分担の下、合理的に支出されていることを、事業完了後行う検査において確認した。 ・「食べて応援しよう！」という被災地産品購入促進運動を民間企業等と連携して展開するとともに、製品の魅力や頑張る生産者の姿を効果的に消費者に伝え、被災地産農産物等の消費拡大等を図るための広報を、地方紙などの地域に根ざしたメディアを活用するなど、ターゲットを絞りつつ効率的に実施。なお、24年度から、TVCMによる広報を廃止し、コスト削減にも努めながら、効率的・効果的に実施している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・被災地と地理的、経済的に結びつきの強い首都圏を中心に「食べて応援しよう！」に関する活動を実施しているところであり、25年度の経済効果は47億円である。 ・26年度も、被災地の農家等の復興に向けた取組をPRしながら、消費者に対して被災地産品への関心を引き続き訴求。 ・成果物については、ウェブサイトへの掲載や関連イベントで配布する等2次利用に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・本事業は、消費者の被災地等で生産・加工された農産物等に対する信頼を確保するための取組をPRし、当該農産物等の消費拡大を推進する事業である。 ・他方、福島産農産物等戦略的情報発信事業は、福島県の特産品にスポットを当て、出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にメディアやバイヤー等に訴求を行う福島県の取組を支援することを目的としている。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158</td> <td>福島産農産物等戦略的情報発信事業</td> <td>復興庁</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名	158	福島産農産物等戦略的情報発信事業
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
158	福島産農産物等戦略的情報発信事業	復興庁					
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、被災地及び周辺地域で生産・加工された農産物等が風評に惑わされることなく消費者に選択されるよう、官民が連携して広く国民にPRすることにより、消費者の当該農産物等に対する信頼を確保し、その消費拡大を促すものであり、被災地域の復興に資するものであることから国として実施すべき事業である。 ・また、メディア等を活用したPRに加え、本事業の趣旨に賛同する企業等のネットワークを活用し、民間事業者の被災地応援フェア等の取組の拡大を図ることにより、成果目標の達成に取り組んでいる。					
	改善の方向性	25年度の公開プロセスで「農産物に対する信頼度等の指標を設定すること」及び「広報の手法を随時効果的な手法に見直すこと」との指摘を受けたことを踏まえ、26年度より、事業の成果指標について、より適切な指標に見直しを行うとともに、広報手法及び事業規模(官民連携拡大費)の見直しを行い、予算額を減額した(前年度比4,000万円減)ところであり、引き続き、効果的かつ効率的な事業執行に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 り 状 通	被災地で生産・加工された農産物等の消費拡大を促すことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 り 状 通	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
<ul style="list-style-type: none"> ・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No0017)の予算額等を参考記載しているもの。 ・平成25年度公開プロセス対象事業「事業全体の抜本的改善」 <ul style="list-style-type: none"> ○農産物に対する信頼度等の指標を設定し、風評被害対策全体としての目標を明らかにすべき。 ○広報の手法を随時効果的な手法に見直すとともに、他事業との連携も含め、風評被害対策全体の戦略を検討することが必要。 ・本事業の公式ウェブサイト:http://syokuryo.jp/tabete_ouen/ 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	-	平成24年	52	平成25年	083		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

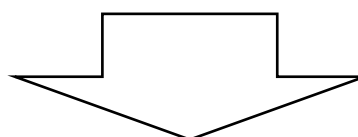
90百万円

農林水産省へ移替え



農林水産省

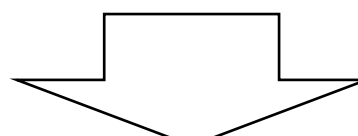
90百万円



【総合評価入札・委託】1社/3社

A 民間企業(1社)
90百万円

- 1. 各種媒体コンテンツ企画(新聞、雑誌、WEB等)
- 2. 再委託先等を含む事業の実施管理



【随意契約・委託】

B 民間企業(6社)
36百万円

- 1. 民間企業との連携拡大
- 2. TV番組放映促進
- 3. 新聞、雑誌等取材、撮影、編集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社ジェイアール東日本企画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	株式会社6社(人件費、TV番組放映促進、取材、撮影、編集、ツール印刷、媒体用製版データ作成)	36			
広報掲載費	新聞、雑誌、web掲載費	30			
人件費	事務実施管理費	24			
計		90	計		0
B.(株)コムブリッジ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
推進活動費	人件費、事務局費	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジェイアール東日本 企画	新聞、雑誌、web等を活用した東日本大震災の被災地復興の応援	90	3	72

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムブリッジ	推進活動を進める上での民間事業者等との連絡調整業務	13	随意契約	—
2	(株)総研情報工芸	TV番組放映促進業務	9	随意契約	—
3	(株)交通新聞社	小冊子、雑誌用取材、撮影、編集業務	6	随意契約	—
4	星光社印刷(株)	ツール印刷	4	随意契約	—
5	(有)シリウス	新聞、ポスター用取材、撮影、編集業務	2	随意契約	—
6	成美製版(株)	媒体用製版データ作成業務	2	随意契約	—